

## 平成29年度事業報告

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

### I. 平成29年度の事業の概要

法人会の基本方針に則り " 実効ある活動 " をモットーに、県連を含めた県下14法人会が一体となって『組織の強化』『財政基盤の拡充』『会員及び一般の方々への自己研鑽機会の提供』『税制への建設的提言』『地域社会への貢献』などの各種活動を積極的に展開いたしました。

また、" 公益法人制度改革への対応 " として一般社団法人へ移行し5年目の本年度は、「公益目的支出計画」が平成28年度をもって完了したものの、公益事業の推進に重点を置いた事業を展開いたしました。

事業の展開にあたっては、今年度も法人会活動の原点である『税』に軸足を置き、会員以外の一般の方々も対象として、『納税意識の向上』『税制への建設的な提言』『自己研鑽機会の提供』『地域社会への貢献』などの諸活動を積極的に実施いたしました。

また、経済情勢などの法人会を取り巻く極めて厳しい環境に十分配慮しながら『組織基盤』並びに『財政基盤』のより一層の強化に努めました。

### II. 主な活動内容は次のとおりです。

#### 1. 組織の充実・強化

##### (1)「会員増強運動」の実施

①当年度も9月～12月の4ヶ月間を会員増強月間として一大運動を展開いたしました。法人会役員を中心に会員増強に努めましたが、残念ながら平成29年12月末の会員数は、40,263社(前年度比▲644社)、加入率も54.5%(前年度比▲0.7ポイント)にとどまりました。

この結果、" 前年比純増 " の目標は達成できませんでしたが、全法連の会員増強表彰のうち、高加入率維持の努力賞(50.0%以上を3年間維持)を連続して受彰することができました。平成12年度以来18年連続の受彰となりました。

②また、平成29年6月末からの6ヶ月間の増加数は712社で全国41県連中の第2位でしたが、前年12月末比▲644社は全国県連中ワースト5位でした。

このことから、当県連の9月～12月に実施している「会員増強運動」による成果は大きく、一方、依然として毎年前半の退会数がいかに多いかが明らかです。

今後は、如何にして退会を防止していくかが、課題となっております。

## (2) 会員メリット提供の強化

① 会員メリットの一つとして平成20年8月から導入いたしました「中小企業向け貸倒保証制度」の当年度の保険料払込額は、静岡県全体で54件の10,225千円となり、331千円の収益事業収入を計上することができました。

② 「インターネットセミナー・オンデマンド」のサービス提供

平成23年度から導入しているサービスとして、今年度も各単位会のホームページから一般・会員向けにインターネットによる講演会受講等のサービスを提供いたしました。本サービスについて13単位会での利用実績は、前年度比+3千7百件の計13万8千件のアクセスでした。

③ 「法人会メリットカード」の取り扱い強化

平成25年度に伊豆下田法人会が自会の会員のために同法人会エリア内で導入した「メリットカード」の取扱いについて、平成27年9月から県内全域の特約店で会員向け特典を利用できるように拡大しました。

平成30年3月末現在の特約店による会員向け特典情報は合計181件にまで増加していますが、まだPR不足から利用者が少ない状況です。

今後は特約店による魅力ある会員特典情報の拡充により会員メリットをさらに高め、会員向けPR強化により新規会員の増加と退会防止につなげていく方針です。

## (3) 青年及び女性部会連絡協議会の主な活動

両協議会とも昨年度に引き続き情報交換会を開催し、青年部会が「租税教育活動」をテーマに、女性部会では「税に関する絵はがきコンクール」をテーマとして取りあげ、活発なグループ討議を展開し、情報交換を通じて連携強化を図りました。

全単位会の女性部会が積極的に取組んだ「税に関する絵はがきコンクール」の活動では、県連全体で前年度比+250点の10,562点の応募があるなど、同活動の推進拡大を図ることができ、さらに各単位会最優秀作品計13点の中から、厳正なる審査会の結果、「県連会長賞」と「女連協会長賞」を選考しました。

「県連会長賞」は(公社)磐田法人会に応募した袋井市立今井小学校6年の井口さんが受賞し、表彰式の模様は静岡新聞に掲載されました。「女連協会長賞」は(一社)静岡法人会に応募した静岡市立城北小学校6年の小林さんが受賞しました。

このうち「県連会長賞」を名古屋局連代表作品候補として愛知県連へ提出しましたが、選考会の結果第2位となり、愛知県連(公社)西尾法人会の作品が平成29年度の局連代表作品に選考され、全法連女連協会長賞を受賞しました。

また、女性部会を中心に東日本大震災以来取り組んでいる節電呼びかけ運動の「いちごプロジェクト」については、夏と冬の二回にわたり各単位会が独自活動を実施しました。

青年部会連絡協議会では、「第31回法人会全国青年の集い(高知大会)」で、東海法人会連合会青年部会連絡協議会を代表して、(一社)三島田方法人会青年部会が租税教育活動発表を行い「奨励賞」を受賞しました。

## 2. 研修活動の充実

### (1)「研修参加率の動向」

当年度も「研修参加人員の増加」をメイン目標に掲げ、積極的に研修活動に取り組んだ結果、研修参加人員は前年度比+1,186名増加し35,402名となりました。また、研修参加率は87.9%となり、前年度比+4.3ポイント増加いたしました。いずれも、平成28年度に引き続き、2年連続で前年度比増加しました。

### (2)「法人会運営研究会」の開催

「法人会運営研究会」では、(一社)伊豆下田法人会が「公益の一步先へ～小規模単位会における事業考察～」というテーマで、また(公社)藤枝法人会が「志太地域の地縁・人縁を活かす法人会活動～税の広報活動と租税教育活動～」というテーマで研究発表を行いました。発表会に続く「役員研修会」では、「弁護士は中小企業のサポーターです」というテーマで静岡県弁護士会中央法律事務所の弁護士の大瀧友輔氏にご講演いただきました。

### (3)「東海法人会連合会大会」の開催

今年度の東海法人会連合会の担当県連は静岡県連でしたので、静岡市にて大会を開催しました。

研究発表会では、愛知県連の(公社)名古屋北法人会と(一社)昭和法人会そして静岡県連の(一社)伊豆下田法人会が発表を行いました。

### (4)「名古屋国税局調査部所管法人研修会」の開催

今年度も静岡県13署管内の調査部所管法人向け研修会を静岡市内で開催し、156人の参加者のもと調査部長等にご講演いただき、参加者の税知識の向上に役立てていただきました。

### (5)各単位会の「平成29年度研修計画」と「平成28年度研修実績」の取り纏め

各単位会からの報告により集約した結果を各会に配付いたしました。他会の研修事業の内容や講演会の講師、演題など貴重な情報源となりました。

(6)「インターネットセミナー・オンデマンド」のサービス提供

“会員メリット提供の強化”でも説明しましたが、今年度も引き続き各単位会のホームページから一般・会員向けにインターネットで研修を受けられるコンテンツを提供しました。

3. 税制改正への対応

当年度も「今後の望ましい税制のあり方」を基本方針として各単位会の税制改正要望事項を取り纏め、中小企業課税、個人所得課税、資産課税等について、「公平・中立・簡素の三原則」に基づき、具体的かつ建設的な提言書を全法連へ提出いたしました。

また、例年通り全法連で取り纏めた「平成30年度税制改正提言書」に基づき、地元選出国會議員並びに地方公共団体の首長に対する陳情を行いました。

4. 地域社会貢献活動の推進

昨年度に引き続き青年部会及び女性部会が中心となり「親子税金教室」「子供税金クイズ大会」や「チャリティバザー」など、地域に密着した多彩な事業が各地で展開されました。特に、“公益法人制度改革”に伴う移行後の新法人に求められる「公益目的事業の推進」を目指して、会員以外の一般の方々をも対象としたイベントを積極的に開催した結果、法人会の存在を強くPRすることができました。

5. 広報活動の充実

「税を考える週間」を中心に、今年度からはイメージキャラクターを起用せず、日本地図をバックに青年部会員が輪になって並んでいる新たなデザインのポスター等の活用による法人会自体のPRに加え、昨年度同様、静岡新聞へ広告を掲載し、『税』の啓蒙活動を実施いたしました。また、通勤時間帯を中心にしたラジオCMと日本経済新聞静岡版に広告の掲載を行うなど積極的なPRを展開しました。

一方、各単位会では、『税』の啓発用のチラシやマンガ本を広く配布するとともに、法人会ポスターを公共的場所に掲示するなど、広報ツールを積極的に活用しました。

また、「法人会アンケート調査システム」の送信先数増加を図り、「法人会事業について」というテーマで、静岡県内会員向け『地域限定アンケート』を実施しました。今後の事業計画策定の際の参考としていきます。

そのほか、新たに静岡県独自の「富士山入り法人会バッジ」を作成し、静岡県の法人会PRに努めました。

## 6. 福利厚生制度の推進

### (1)福利厚生制度「ふやそう2万社GOGOキャンペーン」の推進

①平成29年度から平成30年度にかけて展開するキャンペーンで、平成29年度の実績は、当県連全体で922件と目標達成率は70.0%にとどまりました。

残念ながら、全国平均の目標達成率85.0%を下回りました。

ただ、「がん・医療保険」では当県連全体が267件の実績で、目標達成率は104.7%と唯一目標達成を果たしました。

②単位会別では、経営者大型総合保障で(一社)伊豆下田法人会、(一社)岳南法人会と(公社)磐田法人会、がん・医療保険で(一社)静岡法人会、(公社)清水法人会、(一社)伊豆下田法人会、(一社)岳南法人会、(公社)藤枝法人会と(公社)掛川法人会が目標を達成しました。

### (2)福利厚生制度表彰の受彰について

県連合計「収入保険料」の大同生命保険取り扱い分について、4年連続で全法連の福利厚生制度推進表彰を受彰することができました。

また、全法連からの単位会表彰については、収入保険料103%以上で9単位会が受彰しました。

なお、県連表彰では、収入保険料増加で12単位会13件、3年間増加維持で9単位会、役員加入率70%以上で4単位会が受賞しました。

また、「経営者大型保障制度」については、Jタイプ取扱企業数で県連合計が156件と目標150件を達成しました。その他の3項目は、残念ながら目標未達に終わりました。単位会別では、新規企業数で3単位会、Jタイプ取扱企業数で7単位会、BHN紹介成約企業数で2単位会が目標を達成しました。

青年部会のJタイプ成約企業数は48件(目標40件)で、目標を達成しました。

また、「経営者大型保障制度」県連キャンペーンでは取扱企業数・新規加入企業数、ビッグハートネットワーク紹介成約企業数の3項目は合計目標を達成できませんでしたが、Jタイプ取扱企業数は114.3%の達成率でした。単位会別では9単位会が延べ18項目の目標達成を果たし、合計43万円の報奨金を授与いたしました。

### (3)貸倒保証制度の推進状況

平成29年度の取扱実績は、10単位会合計で前年度対比▲14件の54件、事務手数料が▲121千円の331千円となりました。

単位会への還元額は、前年度対比▲79千円の221千円です。

## 7. 行政・国税当局との連携強化

新社团法人として、静岡県税務課を窓口とした各種指導に従った業務遂行を行いました。

また、法人会にとって、" 公益性 " の原点は『税』にあるとの認識のもと、「e-Taxの推進」や「税の啓蒙活動」に取り組むなど、国税当局との連携強化を更に図りました。特に、「e-Taxの推進」については、県下全法人会が一体となって取り組み、利用率の向上に貢献することができました。

## 8. 事務管理の厳正化

(1) 新社团法人として求められている「20年会計処理」「助成金制度の適切な運営」「モデル諸規程に基づいた諸規程改定」について、単位会への指導を含めた適正な処理を行いました。

(2) 静岡県による立入検査結果についての対応

今年度は、(公社)浜松東法人会、(公社)島田法人会、(公社)藤枝法人会と(公社)清水法人会に新社团法人となって二回目の静岡県による立入検査が実施されました。

検査の結果、大きな指摘事項等はありませんでしたが、検査内容を他の単位会へ提供して次の検査に備えてもらうべく指導を行いました。

(3) マイナンバー制度への対応

平成28年1月から施行された同制度への対応のため制定した「個人番号及び特定個人情報保護に関する基本方針、個人番号及び特定個人情報取扱規程」に則り、適正な運営を実施しました。

以上